

令和5年度の経営アドバイザーとの会議開催実績

経営アドバイザー氏名	回数	会議のテーマ (開催年月日)	提言等の内容	反映状況
石村 耕治	2	健康保険証が廃止された場合の福祉医療費助成制度にかかる影響について (令和5年5月12日)	・本来は、国が保険証を維持すべきである。 ・しかしながら、保険証とマイナンバーカードが一体化された場合には、自治体として現実的な対応を考えなければならない。 ・特定個人情報の照会端末と市の業務端末を内部連携しない方法であれば、現実的な対応としてよいのではないか。	・健康保険証廃止後における福祉医療費助成制度の対応として、提言を踏まえ情報照会により健康保険資格を確認する予定。
		健康保険証が廃止された場合の福祉医療費助成制度にかかる影響について (令和5年6月30日)	・危機管理の観点から情報は分散管理されるべきであり、現行の紙の医療証を維持すべきである。 ・保険証廃止後も市民サービスを低下させず医療証を交付するためには、廃止時期に間に合うように条例制定に向けた手続きを進めればよいと思う。	・健康保険証廃止後における福祉医療費助成制度の対応として、提言を踏まえ廃止時期に間に合うよう条例を制定。